

世田谷区 令和5年度（2023年度）決算概要

令和6年9月
政策経営部財政課

目次

- 1. 令和5年度の決算の特徴 …… 1
- 2. 一般会計
 - (1) 決算の概要 …… 2
 - (2) 歳入決算の状況 …… 3
 - (3) 歳出決算の状況 …… 4
- 3. 基金と特別区債の状況 …… 5
- 4. 特別会計
 - (1) 国民健康保険事業会計 …… 6
 - (2) 後期高齢者医療会計 …… 6
 - (3) 介護保険事業会計 …… 7
 - (4) 学校給食費会計 …… 7
- 5. 財政指標
 - (1) 財政健全化法による財政指標 …… 8
 - (2) 普通会計による財政指標 …… 9
- 6. かんたん決算概要 …… 10

※各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

※表中の増減率が1,000%以上の場合は、-%で表示しています。



決算見える化ボードや地方創生臨時交付金の活用状況等、決算に関連する情報は区ホームページでご覧いただけます。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/002/index.html>

1. 令和5年度の決算の特徴

令和5年度決算は、歳入総額3,918億9,400万円、歳出総額3,716億9,700万円となり、前年度と比較して、歳入総額で19億3,700万円、0.5%の減、歳出総額で20億9,100万円、0.6%の減となりました。

歳入では、特別区税が、ふるさと納税による大きな影響（△98億9,200万円）を受けたものの、一人あたり納税額の増などにより前年度比31億1,500万円の増となりました。また、特別区交付金においても、特別交付金の交付対象事業費の増などにより、前年度比6億100万円の増となりました。一方で、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国庫補助金の減などにより、前年度比で198億1,400万円の減となりました。

歳出では、本庁舎等整備工事費の増などにより、総務費が前年度比で196億5,500万円の増となったことに加え、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給等により、民生費も増となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより、衛生費が前年度比で137億600万円の減となったほか、義務教育施設整備基金への積立金の減などにより、教育費も減となりました。

以上の結果、決算収支においては実質収支が110億9,400万円となり、前年度の実質収支と比較した単年度収支は△40億8,900万円、実質単年度収支は△40億800万円となりました。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

- 一般会計実質収支等の状況は、【表1】のとおりです。歳入総額は3,918億9,400万円、歳出総額は3,716億9,700万円となっており、前年度と比較して、歳入総額で19億3,700万円、0.5%の減、歳出総額で20億9,100万円、0.6%の減となっています。
- 歳入総額と歳出総額の差引額は201億9,700万円となり、翌年度繰越財源91億300万円を差し引いた実質収支は、110億9,400万円となっています。また、単年度収支は△40億8,900万円、実質単年度収支は△40億800万円となっています。

【表1】 一般会計実質収支等の状況

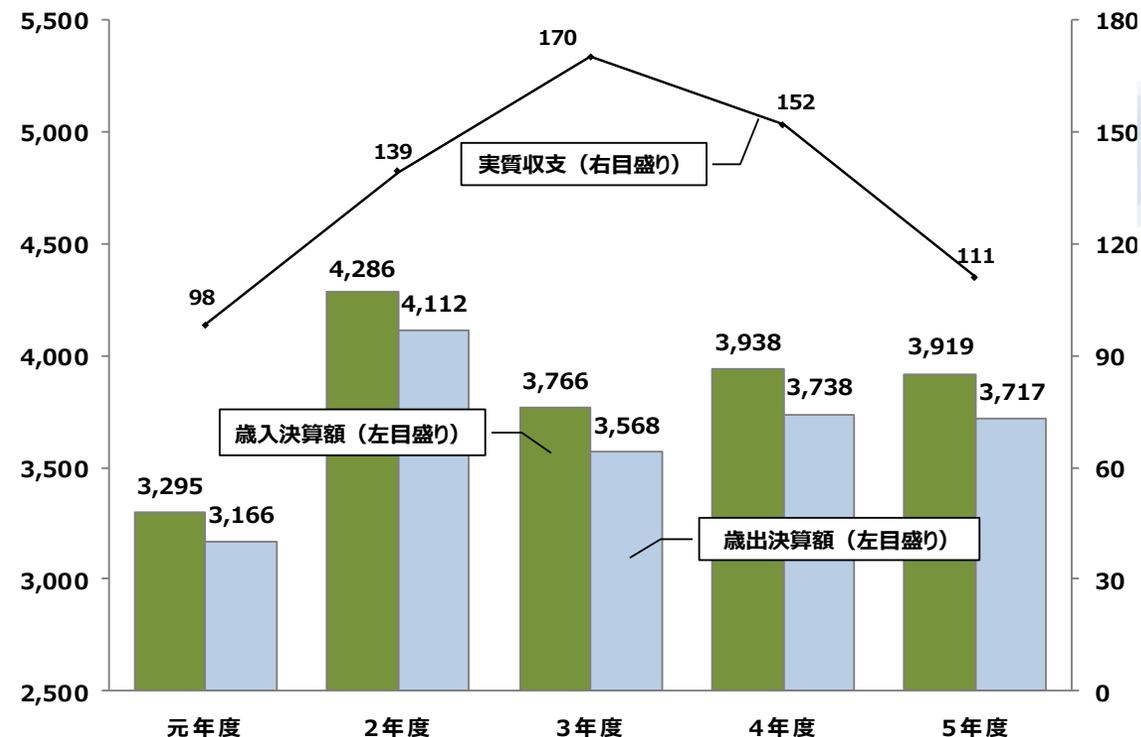
(単位：百万円)

区 分	4年度		5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 A	393,831	4.6%	391,894	△ 0.5%
歳 出 総 額 B	373,788	4.8%	371,697	△ 0.6%
歳入歳出差引額 A-B = C	20,044	1.1%	20,197	0.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,860	73.2%	9,103	87.3%
実 質 収 支 C-D = E	15,183	△ 10.7%	11,094	△ 26.9%
単 年 度 収 支 E-前年度E = F	△ 1,828		△ 4,089	
財 政 調 整 基 金 積 立 て 額 G	2,994	317.5%	81	△ 97.3%
特 別 区 債 繰 上 償 還 額 ※ H	0	- %	0	- %
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I	0	- %	0	- %
実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I = J	1,165		△ 4,008	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

【グラフ1】 一般会計歳入・歳出決算額等の推移

(単位：億円)



(2) 歳入決算の状況

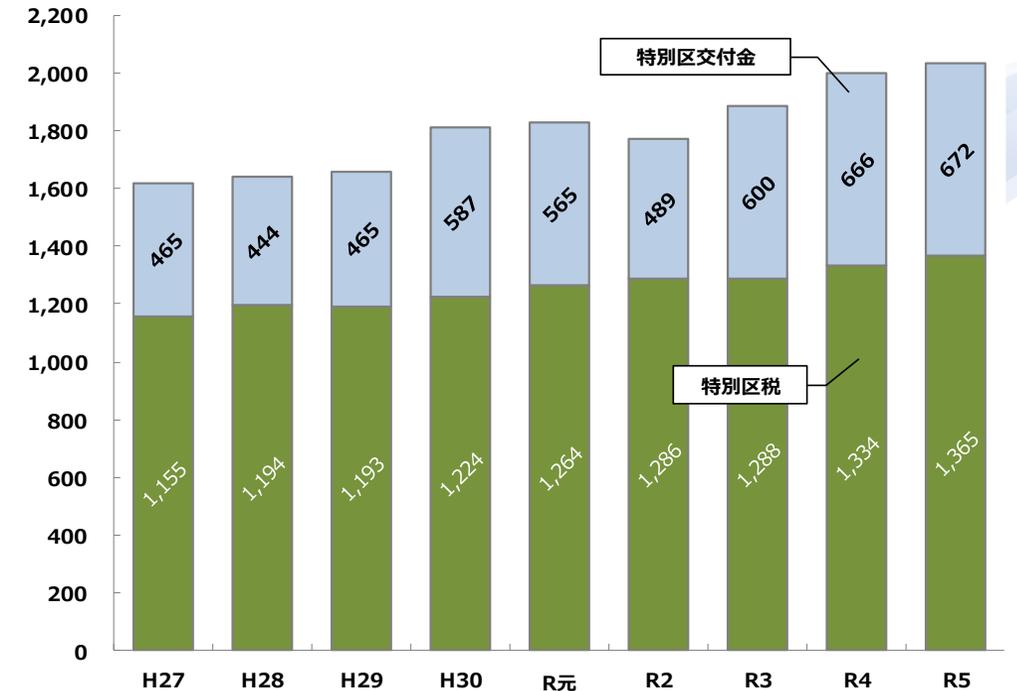
- 款別歳入決算の状況は、【表2】のとおりです。決算額合計は3,918億9,400万円、対予算収入率は93.6%、対調定収入率は98.8%となっています。対予算収入率では、財産収入や株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金などが予算を上回りました。一方で、繰入金や寄附金、都支出金などが予算を下回りました。
- 特別区税・特別区交付金の推移は、【グラフ2】のとおりです。特別区税は、一人あたり納税額の増などにより、前年度比で31億1,500万円の増となりました。また、特別区交付金は、特別交付金の交付対象事業費の増などにより、前年度比で6億100万円の増となりました。
- その他の項目では、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国庫補助金の減等により198億1,400万円の減、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により58億2,900万円の増となりました。

【表2】 款別歳入決算状況一覧表

款	5年度			対前年度比較			対前年度比較	
	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	4年度 決算額	増減額 (R5-R4)
0 1 特別区税	136,565	139,206	136,531	100.0%	98.1%	34.8%	133,416	3,115
0 2 地方譲与税	1,326	1,354	1,354	102.1%	100.0%	0.3%	1,344	10
0 3 利子割交付金	423	535	535	126.4%	100.0%	0.1%	457	78
0 4 配当割交付金	2,408	2,845	2,845	118.2%	100.0%	0.7%	2,433	412
0 5 株式等譲渡所得割交付金	2,331	3,056	3,056	131.1%	100.0%	0.8%	1,872	1,185
0 6 地方消費税交付金	22,994	21,777	21,777	94.7%	100.0%	5.6%	21,972	△ 196
0 7 自動車取得税交付金	0	10	10	-%	100.0%	0.0%	0	10
0 8 地方特例交付金	479	413	413	86.3%	100.0%	0.1%	474	△ 61
0 9 特別区交付金	67,791	67,211	67,211	99.1%	100.0%	17.2%	66,610	601
1 0 交通安全対策特別交付金	81	77	77	95.4%	100.0%	0.0%	82	△ 5
1 1 分担金及負担金	2,575	2,803	2,745	106.6%	97.9%	0.7%	2,735	10
1 2 使用料及手数料	6,523	6,572	6,495	99.6%	98.8%	1.7%	6,448	47
1 3 国庫支出金	61,019	59,488	59,488	97.5%	100.0%	15.2%	79,302	△ 19,814
1 4 都支出金	57,266	44,076	44,076	77.0%	100.0%	11.2%	38,247	5,829
1 5 財産収入	1,211	1,621	1,621	133.8%	100.0%	0.4%	2,342	△ 721
1 6 寄附金	492	345	345	70.3%	100.0%	0.1%	299	46
1 7 繰入金	16,748	7,774	7,774	46.4%	100.0%	2.0%	512	7,262
1 8 繰越金	20,044	20,044	20,044	100.0%	100.0%	5.1%	19,817	226
1 9 諸収入	11,235	13,823	11,794	105.0%	85.3%	3.0%	12,190	△ 396
2 0 特別区債	6,633	3,330	3,330	50.2%	100.0%	0.8%	2,940	390
2 1 環境性能割交付金	401	373	373	93.1%	100.0%	0.1%	339	34
合 計	418,545	396,734	391,894	93.6%	98.8%	100.0%	393,831	△ 1,937

【グラフ2】 特別区税・特別区交付金の推移

(単位：億円)



(3) 歳出決算の状況

- ・ 款別歳出決算の状況は、【表3】のとおりです。予算現額の合計4,185億4,500万円に対して、支出済額3,716億9,700万円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は226億6,300万円、執行率は88.8%となりました。
- ・ 主な項目では、総務費が本庁舎等整備工事費の増等により前年度比で196億5,500万円の増、民生費が住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給等により前年度比で86億1,600万円の増、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策経費の減等により前年度比で137億600万円の減、産業経済費が農地取得費の減等により前年度比で25億9,200万円の減、土木費がみどりのトラスト基金への積立金の減等により前年度比で25億9,000万円の減、教育費が義務教育施設整備基金への積立金の減等により前年度比で82億3,200万円の減、諸支出金が財政調整基金への積立金の減等により前年度比で29億1,000万円の減となりました。
- ・ 性質別歳出決算は、【表4】のとおりです。人件費は、前年度比5億2,900万円の減で、構成比は15.1%となりました。行政運営費は、前年度比35億400万円の増で、構成比は72.4%となりました。投資的経費は、前年度比50億6,600万円の減で、構成比は12.5%となりました。

【表3】 款別歳出決算状況一覧表

款	5年度						対前年度比較	
	予算現額	決算額 (支出済額)	翌年度		執行率	構成比	4年度 決算額	増減額 (R5-R4)
			繰越額	不用額				
01 議会費	750	719	0	32	95.8%	0.2%	704	15
02 総務費	60,878	48,965	7,838	4,075	80.4%	13.2%	29,310	19,655
03 民生費	185,383	166,836	12,203	6,343	90.0%	44.9%	158,220	8,616
04 環境費	12,124	11,862	8	253	97.8%	3.2%	11,275	587
05 衛生費	17,512	14,854	26	2,632	84.8%	4.0%	28,560	△ 13,706
06 産業経済費	4,374	3,381	697	296	77.3%	0.9%	5,973	△ 2,592
07 土木費	33,142	28,958	1,257	2,926	87.4%	7.8%	31,548	△ 2,590
08 教育費	34,314	29,738	2,154	2,422	86.7%	8.0%	37,971	△ 8,232
09 職員費	57,888	55,229	0	2,659	95.4%	14.9%	55,788	△ 559
10 公債費	11,087	11,060	0	27	99.8%	3.0%	11,435	△ 375
11 諸支出金	95	95	0	0	100.0%	0.0%	3,004	△ 2,910
12 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0%	0.0%	0	0
合計	418,545	371,697	24,185	22,663	88.8%	100.0%	373,788	△ 2,091

【表4】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

区分	5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	4年度 決算額	増減額 (R5-R4)
人件費	56,092	15.1%	56,621	△ 529
議員等報酬	586	0.2%	575	10
職員給与費等	54,141	14.6%	52,968	1,173
うち会計年度任用職員	12,230	3.3%	11,350	880
退職手当	1,366	0.4%	3,078	△ 1,712
行政運営費	269,245	72.4%	265,742	3,504
扶助費	100,331	27.0%	98,258	2,073
公債費	11,060	3.0%	11,435	△ 375
繰出金	40,296	10.8%	26,577	13,719
その他	117,558	31.6%	129,472	△ 11,914
投資的経費	46,359	12.5%	51,425	△ 5,066
建設事業費	35,804	9.6%	19,401	16,403
用地買収費	9,278	2.5%	9,508	△ 230
積立金	1,278	0.3%	22,516	△ 21,239
合計	371,697	100.0%	373,788	△ 2,091

3. 基金と特別区債の状況

- 基金について、令和5年度は、気候危機対策基金やスポーツ推進基金など、合計で13億7,200万円を積み立てました。また、本庁舎等整備のために庁舎等建設等基金から71億8,600万円を繰り入れるなど、合計で75億6,200万円を繰り入れました。その結果、令和5年度末残高は1,470億3,700万円で、昨年度から61億9,000万円減少しました。
- 特別区債について、令和5年度は、本庁舎等整備や公園用地買収事業、小・中学校改築事業などについて、合計で33億3,000万円を発行しました。特別区債の残高は、平成10年度の1,468億7,200万円をピークとし、令和5年度には481億3,200万円まで減少しました。

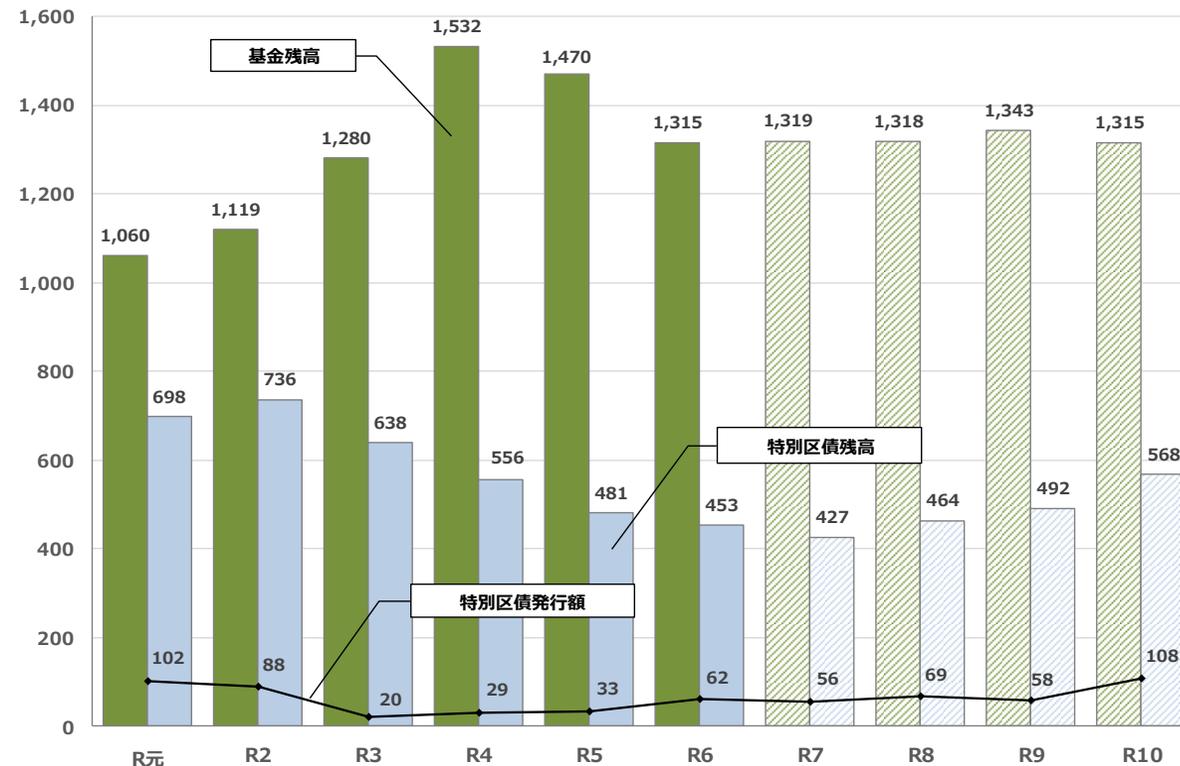
【表5】 主な基金の推移（年度末現在高）

（単位：百万円）

基金名称	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 見込み
財政調整基金	38,121	38,838	41,831	41,912	41,683
減債基金	6,454	6,466	6,477	6,491	5,195
特定目的積立基金	67,286	82,710	104,919	98,634	84,599
義務教育施設整備基金	14,609	18,645	31,687	31,732	25,785
庁舎等建設等基金	30,065	35,139	37,223	30,111	27,159
都市整備基金	8,119	10,269	12,348	12,486	8,706
地域保健福祉等推進基金	882	870	871	946	957
みどりのトラスト基金	8,145	10,162	12,216	12,239	11,110
国際平和交流基金	353	361	355	356	355
住宅基金	1,373	1,300	1,616	1,507	1,309
文化振興基金	33	35	39	44	72
子ども基金	174	167	171	223	297
災害対策基金	2,581	2,588	2,597	2,624	2,320
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	188	231	247	274	299
スポーツ推進基金	741	2,900	5,087	5,228	5,401
世田谷遊びと学びの教育基金	23	22	22	22	26
医療的ケア児の笑顔を支える基金	0	21	21	42	90
気候危機対策基金	-	-	417	800	714
合計	111,861	128,014	153,227	147,037	131,477

【グラフ3】 基金・特別区債残高の推移

（単位：億円）



※6年度は第2次補正予算（案）までを反映した見込み額。7年度以降は中期財政見通しによる見込み額。

4. 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は、前年度比15億5,100万円増の851億4,900万円となり、歳出総額は、前年度比15億7,300万円増の845億2,900万円となりました。これは、一人あたりの医療費が増加したことなどにより、東京都へ支払う国民健康保険事業費納付金や保険給付費が増となったことによるものです。

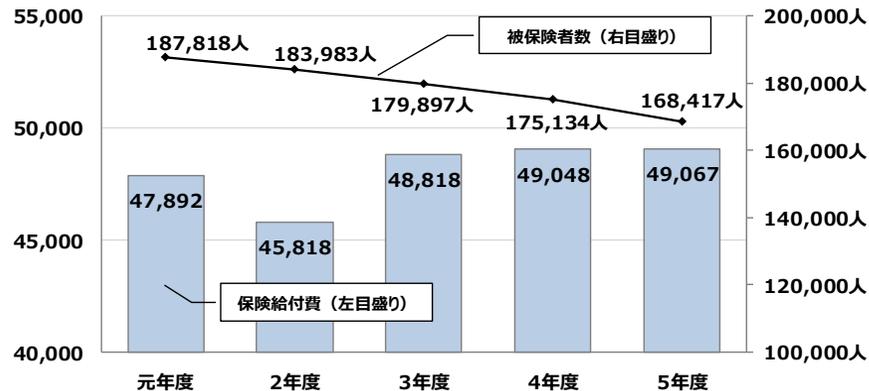
【表6】 国民健康保険事業会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額
国民健康保険料	25,006	24,807	29.1%	△ 200	総務費	358	399	0.5%	41
国庫支出金	0	3	0.0%	3	職員費	664	665	0.8%	1
都支支出金	49,637	49,596	58.2%	△ 41	保険給付費	49,048	49,067	58.0%	19
繰入金	7,639	9,949	11.7%	2,310	納付金	31,126	32,976	39.0%	1,850
その他	1,316	794	0.9%	△ 523	保健事業費	780	779	0.9%	0
					その他	980	643	0.8%	△ 337
合 計	83,598	85,149	100.0%	1,551	合 計	82,955	84,529	100.0%	1,573

【グラフ4】 国民健康保険事業会計 保険給付費・被保険者数の推移

(単位：百万円)



(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は、前年度比9億6,900万円増の251億3,400万円となり、歳出総額は、前年度比10億5,400万円増の244億1,900万円となりました。これは、被保険者数の増加などにより、区の負担金が増加したことなどによるものです。

※ 医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が主なものとなっています。

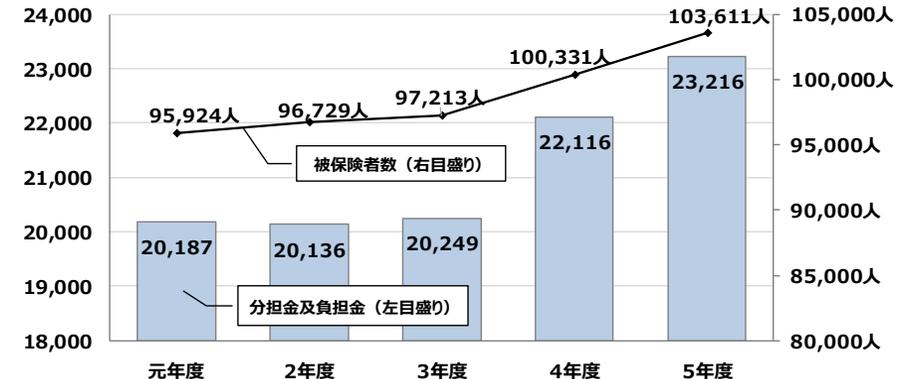
【表7】 後期高齢者医療会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額
後期高齢者医療保険料	14,031	14,425	57.4%	394	総務費	559	483	2.0%	△ 76
繰入金	8,853	9,276	36.9%	424	職員費	155	157	0.6%	2
その他	1,282	1,433	5.7%	151	分担金 及負担金	22,116	23,216	95.1%	1,101
					保健事業費	504	527	2.2%	23
					その他	31	36	0.1%	5
合 計	24,165	25,134	100.0%	969	合 計	23,365	24,419	100.0%	1,054

【グラフ5】 後期高齢者医療会計 分担金及負担金・被保険者数の推移

(単位：百万円)



(3) 介護保険事業会計

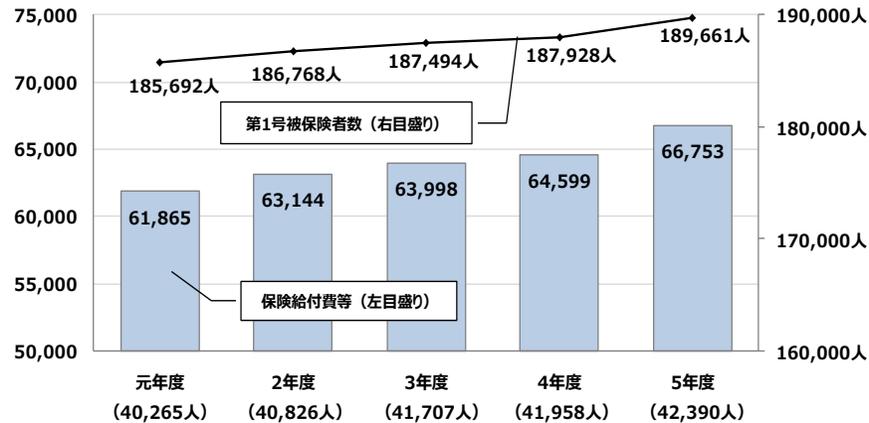
歳入総額は、前年度比27億2,500万円増の754億8,600万円となり、歳出総額は、前年度比31億3,800万円増の723億9,600万円となりました。これは、要介護・要支援認定者数の増加等に伴い、保険給付費が増加したことによるものです。

【表8】 介護保険事業会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額
介護保険料	15,603	15,721	20.8%	118	総務費	443	571	0.8%	127
支払基金交付金	17,407	17,978	23.8%	571	職員費	709	720	1.0%	11
国庫支出金	15,353	15,844	21.0%	490	保険給付費	62,635	64,766	89.5%	2,131
都支出金	9,528	9,756	12.9%	228	地域支援事業費	1,964	1,987	2.7%	23
繰入金	11,790	12,615	16.7%	825	基金積立金	2,620	3,239	4.5%	619
その他	3,080	3,572	4.7%	492	その他	887	1,113	1.5%	226
合 計	72,760	75,486	100.0%	2,725	合 計	69,258	72,396	100.0%	3,138

【グラフ6】 介護保険事業会計 保険給付費等・第1号被保険者数の推移



※ 1 保険給付費等には、地域支援事業費を含みます。
 ※ 2 各年度下部の () 内は、要介護・要支援認定者数です。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は、前年度比4,500万円増の31億9,000万円となり、歳出総額は、前年度比8,400万円増の31億6,500万円となりました。これは、食材費の高騰により、学校給食費が増となったことによるものです。

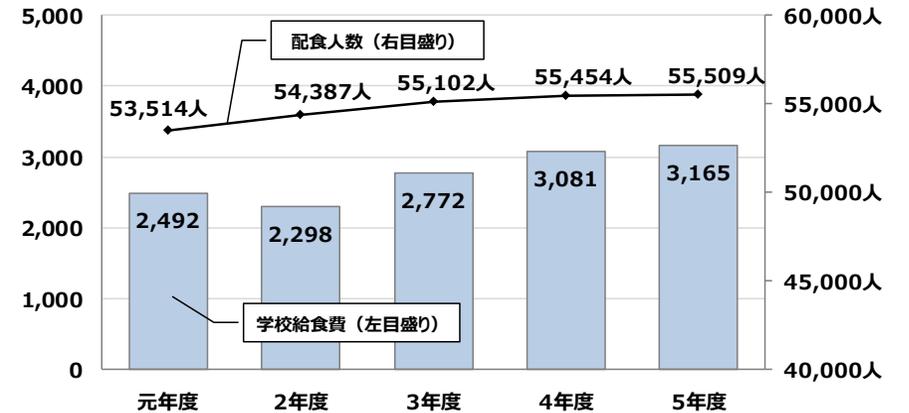
【表9】 学校給食費会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	4年度 決算額	5年度 決算額	構成比	増減額
給食費	2,857	315	9.9%	△ 2,543	学校給食費	3,081	3,165	100.0%	84
繰入金	219	2,811	88.1%	2,591					
その他	68	64	2.0%	△ 4					
合 計	3,145	3,190	100.0%	45	合 計	3,081	3,165	100.0%	84

【グラフ7】 学校給食費会計 学校給食費・配食人数の推移

(単位：百万円)



※元年度および2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校の臨時休業により、給食の提供を行わなかった期間があるため、他の年度に比べて給食費が減少しています。

5. 財政指標

(1) 財政健全化法による財政指標

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。
- 健全化判断比率からみた令和5年度における本区の財政状況は健全であると言えます。しかし、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、自律的な財政運営により対応していかなければならず、今後も、行政経営改革の取組みを着実に進めるとともに、中長期的な視点に立ち、特別区債の適切な範囲での活用や基金残高の確保に持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

【表10】 財政健全化法による財政指標（5年度）

(単位：%)

健全化判断比率	世田谷区	参考	
		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
③実質公債費比率	△ 2.4	25.00	35.00
④将来負担比率	-	350.00	-

① 実質赤字比率

財政の規模に対して、単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区では、令和5年度の一般会計等の実質収支額がプラス（11,118,266千円）であるため、実質赤字比率は「-」表示となりました。

② 連結実質赤字比率

全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区の令和5年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額がプラス（15,543,368千円）であるため、「-」表示となりました。

③ 実質公債費比率

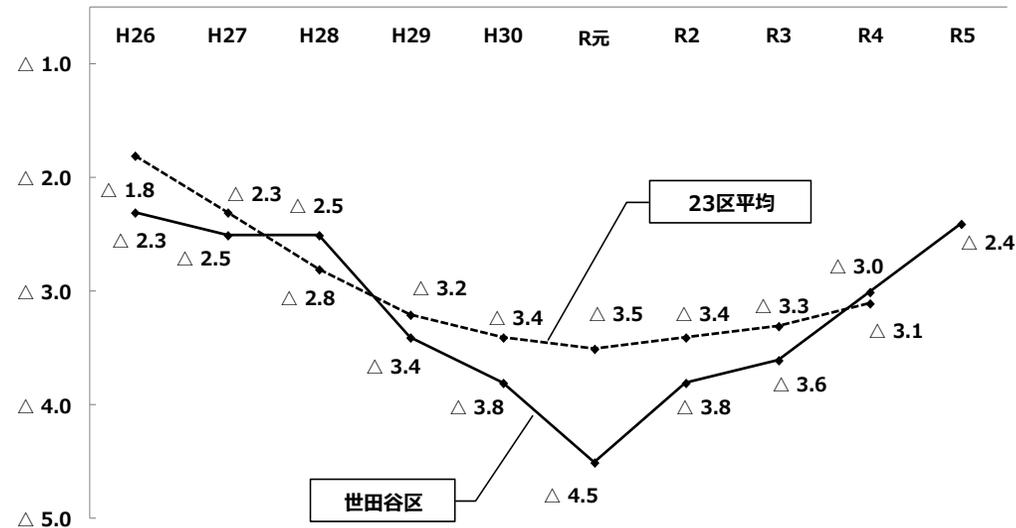
財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。本区における令和5年度の実質公債費比率は、着実な地方債の償還により、令和4年度に引き続き早期健全化基準を下回っています。

④ 将来負担比率

財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。本区の令和5年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込額に対して、充実可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込額などの合計）が上回っているため、「-」表示となりました。

【グラフ8】 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※令和5年度の23区平均は、東京都の速報値が未公表

(2) 普通会計による財政指標

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計です。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、学校給食費会計を加えたものとなります。
- 普通会計による主な財政指標は、【表11】のとおりです。財政力指数は0.68と前年度を下回りました。実質収支比率は4.9%（前年度比2.1ポイント減）、経常収支比率は80.8%（前年度比1.8ポイント増）、地方債現在高は465億円（前年度比62億円減）となりました。
- 下の【グラフ9】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。令和5年度は、前年度比1.8ポイント増の80.8%となりました。これは、物件費や扶助費などの分子となる経常的経費充当一般財源等の増が、特別区税などの分母となる経常一般財源等の増加率を上回ったことによるものです。

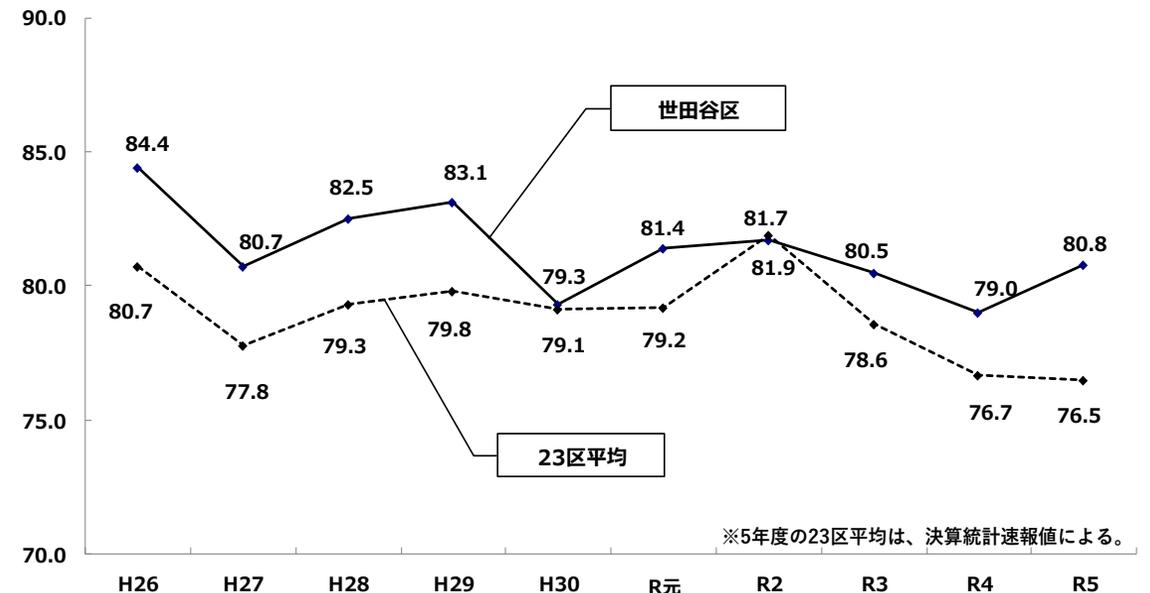
【表11】 普通会計による財政指標

※下段（ ）内は23区平均。5年度の23区平均は決算統計速報値による。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政需要額	1,771億円 (955億円)	1,759億円 (934億円)	1,843億円 (973億円)	1,938億円 (1,010億円)	2,014億円 (1,069億円)
基準財政収入額	1,239億円 (507億円)	1,294億円 (534億円)	1,278億円 (527億円)	1,300億円 (536億円)	1,380億円 (575億円)
標準財政規模	2,007億円 (1,048億円)	1,995億円 (1,030億円)	2,068億円 (1,063億円)	2,171億円 (1,103億円)	2,266億円 (1,170億円)
財政力指数	0.71 (0.54)	0.71 (0.54)	0.71 (0.55)	0.70 (0.55)	0.68 (0.54)
実質収支比率	4.9% (5.2%)	6.1% (7.0%)	8.3% (8.6%)	7.0% (7.2%)	4.9% (6.2%)
経常収支比率	81.4% (79.1%)	81.7% (81.9%)	80.5% (78.6%)	79.0% (76.7%)	80.8% (76.5%)
地方債現在高	676億円 (201億円)	707億円 (205億円)	609億円 (200億円)	527億円 (192億円)	465億円 (211億円)
債務負担行為額	407億円 —	737億円 —	656億円 —	649億円 —	649億円 —

【グラフ9】 経常収支比率の推移

(単位：%)



◆経常収支比率とは…

経常一般財源の総額に対する義務的経費など、経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることになります。

6. かんたん決算概要

そもそも決算って何!?

決算とは、1年間（4月～3月）の区の計画である予算が、実際にどのように使われたのか、お金の出入りをまとめたものです。これをまとめた決算書類について、出納閉鎖後3か月以内に会計管理者が区長に提出し、議会の認定を受ける必要があります。

自分たちはどれくらい特別区民税を負担しているの？

令和5年度の区民一人あたりの特別区民税負担額は **142,815円**です。

※特別区民税は131,474,980千円（年間収入金額）、人口は920,596人（令和6年4月1日現在の住民基本台帳人口）で計算しました。

納税したお金はどんなことに使われているの？

予算が実際にどのようなことに使われたのかを見てみましょう。特別区民税1万円あたりの使われ方を右側でグラフにしてみました。一番多いのは民生費、続いて総務費、教育費の順になっています。民生費には、保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約41%を占めています。

特別区民税 1万円あたりの使われ方

《 令和5年度決算 》

